



通信

第 4 号 2011 年 10 月 10 日

一般社団法人 福島原発行動隊

〒114-0023 東京都北区滝野川 7-7-7
サークル伊藤ビル 302 SVCF 内
電話：03-5980-8535
FAX：03-5980-8536
svcf-admin@svcf.jp <http://svcf.jp>

第 10 回院内集会在開催されました

10 月 6 日（木）午前 11 時から参議院議員会館において福島原発行動隊の第 10 回院内集会在開催されました。集会には約 100 名が参加しました。

集会ではまず最初に、文書「[福島原発行動隊の基本的立場について](#)」をめぐって活発な意見交換が行われました。議論のまとめとして山田理事長から「細かい点を言えばいろいろ問題はあるだろうが、『若い人たちの被曝を防ごう、そのために政治的な立場や原発についての考えが違う人とも一緒にやろう』というのが行動隊の精神だ、行動隊は『理念のない集団』という所に非常に大きな特徴があり、その点で理念やイデオロギーが出发点にある一般の組織とは大きく異なる」といった内容のしめくくりの言葉がありました。

引き続き牧山参議院議員からの挨拶、モニタリング・チームの塩谷副理事長から東電の放射線測定要員の研修に関する報告があり、また山田理事長から東京電力への提案について作業員の被曝管理と人員配置の問題を中心に詳しい説明がありました（裏面参照）。さらに家森監事から財務状況の報告、内藤理事から地方集会についての報告が行われ、午後 1 時過ぎに閉会しました。

なお次回の院内集会是 11 月 10 日に開催される予定です。

モニタリング研修

前号でお伝えしたように、東京電力は福島市の J ビレッジにおいて毎月「放射線測要員育成研修」を実施しています。9 月 6 日の第 5 回研修には行動隊から塩谷副理事長以下 7 名が参加しましたが、これに引き続き 10 月 6、7 の両日に開催された研修には

行動隊から新たに 7 名が参加しました。11 月以降も引き続き行動隊から受講者を派遣する予定です。

モニタリング・チームでは、東電の研修修了者を講師に行動隊員を対象とした研修を実施する予定です、早ければ 11 月、遅くとも 12 月にその第一回目を開催したいと考えています。

なお行動隊のサイトには[モニタリング・チームのページ](#)が設けられており、さまざまな資料がアップされていますのでぜひご覧ください。

郡山集会で山田理事長が挨拶しました

10 月 2 日（日）福島県郡山市で駅前復興祭が開催されました。この復興祭は、地震で被害を受けた駅前のビルが修理されたことを祝って開かれたもので、若者を中心に 200 名以上が参加しました。集会ではさまざまな音楽グループが演奏し、山田理事長も招かれて挨拶しました。

明治大学で集会「退役技師と語る原発の現在、未来」が開催されます

来る 11 月 16 日（日）に明治大学で集会「退役技師と語る原発の現在、未来」が開催されます。

集会は 3 部構成で、第 1 部「『福島原発行動隊』と福島第一原発の現在」で山田理事長が、第 2 部「未来への祈り—メッセージうちわプロジェクト」では炭師の原伸介氏がそれぞれ講演を行い、第 3 部で両氏による質疑応答とフリートークが行われる予定です。

日時：2011 年 11 月 6 日（日）14:00～17:00

会場：明治大学リバティタワー 6F 1065 教室

参加費：5,000 円（収益金は福島原発行動隊への支援金として寄附されます。）

行動隊の東電への提案 作業員の被曝管理と人員配置の問題を中心に

10月6日に開催された第10回院内集会において、山田理事長から、東京電力に提出した提案について作業員の被曝管理と人員配置を中心に詳しい説明がありました。以下、その要旨を紹介します。

政府は8月に半径20キロ圏内の「警戒区域」で国が主体となって除染を実施すると発表し、国家プロジェクト化への動きの徴候が見られる。他方で、行動隊が提案している作業員の最適配置と被曝管理の仕組み構築については大きな進展は見られない。

東電は8月に公表したロードマップにおいて、「要員の計画的育成・配置の実施」という項目を新たに追加した。しかし現在までのところモニタリング測定要員の育成以外のことはやっていない。

報道によれば、事故収束作業で100ミリシーベルトを超える被曝をした作業員がすでに100人近くになっている。今後、老朽化による廃炉が増加していく中で、稼働原発の点検作業やメンテナ

ンス作業量に加え、廃炉用の作業も増大し、福島第一原発の事故収束作業を除いても作業員の不足がさらに深刻化していくことは間違いない。そのためには被曝の平準化と若年者の配置除外を柱とする「作業の最適化」がきわめて重要な課題となってくる。

これを実現するためには被曝管理のデータベース整備、チェックシステムの構築、さらには請負会社をも含めた作業管理の徹底をめざした国家レベルでのマネジメント体制を確立していくことが必要である。

われわれ行動隊はまだまだ世間で広く知られていないとは言えない。上のような課題を実現するためにしっかりと腰を据え、多くの人に説明し、広く活動していかなければならない。

参考：以下は、院内集会での山田理事長の説明資料の中で今後の活動について図表化したスライドです。

一般社団法人「福島原発行動隊」の活動経緯と今後

